

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東
 コード番号 9211 URL https://f-code.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 工藤 勉
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 山崎 晋一（TEL） 03-6272-8991
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	802	67.9	196	41.8	193	41.5	174	27.4
2021年12月期第3四半期	477	—	138	—	136	—	137	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	84.39	78.88
2021年12月期第3四半期	70.99	—

- (注) 1. 2020年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年12月期第3四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、2021年9月14日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,779	710	39.9
2021年12月期	843	491	58.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 710百万円 2021年12月期 491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	959	45.3	180	12.3	170	13.8	141	△6.8	68.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期3Q	2,073,000株	2021年12月期	2,049,100株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期3Q	一株	2021年12月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期3Q	2,071,424株	2021年12月期3Q	1,932,489株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は、2021年9月14日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって長期間にわたって企業活動をはじめとした経済活動が様々な場面で制限を余儀なくされている状態が依然として続いており、収束時期はいまだに不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社が事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍における新たなライフスタイルの確立や消費活動のオンライン化が加速したことによって、消費者のメディア接点の多様化がよりいっそう進み、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたDXへの取り組みが多く企業の多くにおいて活発なものとなっており、高成長が期待される市場として注目されております。

このような状況の中、当社では前事業年度に引き続き、CX向上SaaSとして主に、クライアント企業のウェブサイトにおける顧客体験を向上し、顧客のロイヤルカスタマー化及び継続的な購買活動を促進するソリューションを提供し、これらのSaaSに加えて、長年にわたり蓄積されたCXデータとDXコンサルティングの知見を基礎に、クライアント企業が属する市場や競合の調査・DX戦略設計・マーケティングプラン策定・施策実行におけるコンサルティング及び伴走型支援等を広く提供してまいりました。

また、当社の提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図り、競争力をより高めることを目的として、2022年2月には株式会社コムクスよりSaaS事業を譲り受け、2022年9月にはブルースクレイ・ジャパン株式会社よりSaaS事業を譲り受けました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、CX SaaS及び付随するプロフェッショナルサービス、DXコンサルティング案件の受注が順調に推移し、売上高802,072千円（前年同期比67.9%増）、営業利益196,320千円（前年同期比41.8%増）、経常利益193,620千円（前年同期比41.5%増）、四半期純利益174,814千円（前年同期比27.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、1,779,242千円（前事業年度末843,306千円）となり、前事業年度末に比べ935,936千円の増加となりました。このうち、流動資産は1,329,521千円（前事業年度末752,633千円）となり、576,888千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が485,325千円、受取手形及び売掛金が75,870千円増加したことなどによるものです。また、固定資産は449,720千円（前事業年度末90,673千円）となり、359,047千円の増加となりました。この主な要因は、事業譲受に伴いのれんが216,942千円、繰延税金資産が109,447千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,068,348千円（前事業年度末351,455千円）となり、前事業年度末に比べ716,893千円の増加となりました。このうち、流動負債は516,274千円（前事業年度末205,609千円）となり、310,665千円の増加となりました。この主な要因は、買掛金が82,036千円、短期借入金が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金が200,676千円それぞれ増加したことなどによるものです。また、固定負債は新規の借入に伴い406,228千円増加し、552,074千円（前事業年度末145,846千円）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、710,894千円（前事業年度末491,851千円）となり、前事業年度末に比べ219,043千円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上等によって利益剰余金が174,427千円増加したことや、第三者割当増資による新株式の発行によって資本金及び資本剰余金がそれぞれ22,207千円増加したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

なお、当社の事業環境は依然として新型コロナウイルス感染症の影響により社会生活や消費活動に大きな制限がかかり、国内外の経済は先行き不透明な状況が続くことが予想されております。したがって、当社としては2022年12月期は当該影響が継続する前提で今後の見通しを立てております。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,577	1,086,903
受取手形及び売掛金	137,076	212,947
その他	14,299	29,920
貸倒引当金	△320	△249
流動資産合計	752,633	1,329,521
固定資産		
有形固定資産	8,792	22,285
無形固定資産		
のれん	—	216,942
ソフトウェア	26,503	37,159
無形固定資産合計	26,503	254,102
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,999	143,446
その他	24,136	32,989
貸倒引当金	△2,757	△3,104
投資その他の資産合計	55,377	173,332
固定資産合計	90,673	449,720
資産合計	843,306	1,779,242

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,376	147,413
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	32,184	232,860
未払法人税等	23,687	14,905
賞与引当金	—	2,695
その他	84,360	68,400
流動負債合計	205,609	516,274
固定負債		
長期借入金	145,846	552,074
固定負債合計	145,846	552,074
負債合計	351,455	1,068,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,384	263,592
資本剰余金	385,530	407,737
利益剰余金	△135,063	39,363
株主資本合計	491,851	710,694
新株予約権	—	200
純資産合計	491,851	710,894
負債純資産合計	843,306	1,779,242

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	477,721	802,072
売上原価	173,824	334,680
売上総利益	303,897	467,391
販売費及び一般管理費	165,445	271,070
営業利益	138,451	196,320
営業外収益		
受取利息	2	4
為替差益	87	3,557
貸倒引当金戻入額	119	95
ポイント収入額	452	851
その他	2	84
営業外収益合計	664	4,593
営業外費用		
支払利息	1,838	6,080
株式交付費	409	190
その他	44	1,022
営業外費用合計	2,291	7,293
経常利益	136,825	193,620
特別利益		
子会社清算益	312	—
特別利益合計	312	—
特別損失		
本社移転費用	—	7,403
特別損失合計	—	7,403
税引前四半期純利益	137,137	186,217
法人税、住民税及び事業税	15,458	20,687
法人税等調整額	△15,503	△9,284
法人税等合計	△45	11,402
四半期純利益	137,182	174,814

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月19日付で、有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込を受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が22,207千円、資本準備金が22,207千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が263,592千円、資本剰余金が407,737千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は71千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ71千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は426千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会で本社移転に関する決議を致しました。

この本社移転に伴い、当第2四半期会計期間より、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、原状回復工事に係る資産除去債務について見積りの変更を行いました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は355千円増加し、税引前四半期純利益は4,430千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社は、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 ブルースクレイ・ジャパン株式会社

事業の内容 SaaS事業 (GORILLA EFO)

② 企業結合を行った主な理由

当社の提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強を図り、競争力を高めるため。

③ 企業結合日

2022年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてSaaS事業を譲り受けたためであります。

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年9月1日から2022年9月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	93,075千円
-------	----	----------

取得原価		93,075千円
------	--	----------

なお、取得の対価については、相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の契約上の地位及び権利義務の承継や承継顧問に対する売上高の状況等に応じて最大で93,075千円の追加譲渡代金が発生する、または誓約事項に関する補償が発生する可能性があります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,104千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

64,575千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2022年10月17日開催の取締役会において、メディアリンク株式会社との間で事業譲受に関する契約を締結することを決議し、同日付で事業譲渡等に関する契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 メディアリンク株式会社

事業の内容 SaaS型ウェブチャットシステム「sinclo」に関する事業のうち、マーケティング用途を主とした事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX・デジタルマーケティング領域において、CX SaaS「CODE MarketingCloud」及びその蓄積データをコアとしたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

今回、メディアリンク株式会社より譲渡対象事業を譲り受けることにより、顧客企業への提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強が可能となり、更なる顧客満足度の向上と取引の拡大が実現するものと見込んでおります。また、当社が有するSaaS事業・デジタルマーケティング事業における知見を活用し、サービス間の相互補完や当社既存顧客への獲得サービスの提供・譲受事業の顧客への当社既存サービスの提供等を行うことによるシナジー効果も期待されます。

これらを総合的に勘案した結果、当社のより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、当該事業を譲受けることといたしました。

③ 企業結合日

2022年11月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてSaaS事業を譲り受けたためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

なお、取得の対価については、相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の契約上の地位及び権利義務の承継や承継顧問に対する売上高の状況等に応じて最大で150,000千円の追加譲渡代金が発生する、または誓約事項に関する補償が発生する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,472千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。